

日野市立教育センター一報

教育センターだより

第16号 平成20年11月18日発行



平成20年10月16日
調査研究事業中間報告会

日野市立教育センター

〒191-0042

日野市程久保550

TEL 042-592-0505

FAX 042-592-1148

開館時間 午前8時30分
～午後5時15分



新しい学習指導要領への移行期を迎えて

日野市教育委員会

教育部参事 浮須 勇人

本年6月に移行措置が発表され、来年度からは新学習指導要領の一部が先取り的に実施されることになりました。各学校には、改訂のねらいを踏まえるとともに、教育課程の編成に新たな工夫が求められることになります。

このような移行期を迎えると、とにかく何がどのように変わるのかといった変更点にだけ目が奪われがちになります。しかし、移行期だからこそ、改めてしっかりと確認しておかなければならないことがあるように思うのです。

それは、学校にとって変わることのない課題、つまりは、「知・徳・体のバランスのとれた児童生徒の育成」「特色ある学校づくり」「開かれた学校づくり」といったことです。具体的には、昨年10月から検討を重ね、現在パブリックコメントを求めている「日野市学校教育基本構想『教育のまち 日野』」の中にも謳われていることです。

第一に、わかる授業や魅力ある授業で子どもたちの学ぶ意欲を引き出し、互いに切磋琢磨しながら自分らしく生きていくための確かな学力を身に付けさせていくこと。

第二に、いろいろな人と心を通わせ人を思いやり、ともに生きることの大切さを実感させるとともに、自分を大切に感動する心や努力する心を育てていくこと。

第三に、子どもたちが元気に安心して学校生活を送り、毎日が楽しく誇りに思える学校を、保護者や地域とともに築いていくことなどです。

さて、日野市立教育センターは、平成16年に開設されて以来、学校教育が抱える不易と流行を的確に捉え、当面する教育課題や市民のニーズに応えるとともに、新たな教育施策に活かし得るシンクタンクとしての機能を発揮し、日野市の教育の充実と振興に大きな役割を果たしてきました。

今年度も、3つの部を中心に、活発な事業を展開しています。

まず、調査研究部では、「教職員研修の在り方に関する研究」「郷土教育の推進に関する研究」「ICTを活用した授業の充実に関する研究」「理科教育の充実に関する研究」の4つの調査研究に取り組み、先日10月16日には中間報告会を実施いたしました。

また、研修部は、学校課との密接な連携のもと、教員の資質能力の向上、特に今年度は、初任者研修や2・3年次教員研修など若手教員の育成に重点を置いた実践的な研修を進めています。

そして、相談部では、利用者のニーズや問題の多様化等にも対応するため、特別支援教育との関連にも配慮しながら、教育相談機能のより一層の充実を図るとともに、適応指導教室ではeラーニングの先行的な取り組みも行っています。

このように、教育センターは、学校教育の原点とも言える部分を踏まえながら、常に一步先の改善に向けた準備も着実に進めてきています。

学校教育の大きな節目、移行期だからこそ、ひのっ子の健やかな成長と日野市の教育のさらなる充実と発展のために、今後も、調査研究・実践を積み重ねていきたいと考えています。

1. 調査研究事業活動の概要

日野市の教育課題に挑戦する教育センター調査研究部では、「教職員研修の在り方に関する研究」「ICTの活用に関する研究」「理科教育推進の研究」「郷土教育推進研究」の四研究を関係諸機関のご協力の得ながら、去る10月16日に中間報告会を実施することができました。以下、現在の調査研究の様子をお知らせいたします。

1. 教職員研修の在り方に関する研究

－教職員研修在り方研究委員会－ 基礎調査研究係

新学習指導要領や日野市学校教育基本構想の実施を控え、日野市においても、これらの趣旨を生かす学校教育の充実が求められています。

その実現を図るのは何と言っても教職員です。現在、日野市の教職員は、教育委員会の実施する諸研修、校内研修、自主的な教育委員会や個人研修など様々な研修を行っていますが、市としての教職員研修の在り方を考えるとき、それらの研修がそれぞれ役割を持ち、バランスよく体系的なシステムであることが求められます。

本研究委員会では、まず、教職員自らの資質向上という観点から、これまでの日野市その他の研修において、教職員がどのような効果や研修に対する要望を得ているかを調べ、日野市の教職員研修の在り方を検討する一視点にしようと考えました。

調査結果の一部を紹介すると次の通りです。

教職員研修に関する全員アンケートを実施 平成20年9月実施

〔ねらい〕教職員はどのような研修会を期待しているか、どのような研修会が必要かを探る。

1. 『教師として成長するために重視していること』を聞きました。

80%の先生方が、①「授業力」をあげています。続いて、②「学級経営力」③「児童理解・児童との人間関係」④「生活指導力」⑤「専門性を高める研修」を重視しています。このことから、これらのことを重視した研修会は、必須の研修会となります。

2. 『教師になって悩んだこと、または現在悩んでいること』を聞きました。

一番は、38%の先生が「授業がうまくいかない」、二番が、34%の先生が「保護者との苦情対応」に悩んでいることをあげています。以下、「児童のいじめやトラブル」(28%)、「学級事務や校務分掌の処理」(22%)、「学級経営がうまくいかない」(21%)、「ある児童の指導で行き詰まっている」(20%)となっています。ここの回答からは、「授業力の向上」「学習指導法」など専門性を高め、教員の資質向上をはかる研修の必要性、「問題をかかえる児童の指導」「特別支援教育」「児童理解」「心の教育」などの研修会が必要になります。また、「保護者との苦情対応」の悩みには、「保護者・地域との信頼関係の確立」「人間性・コミュニケーション能力の研鑽」なども重要になってきます。

3. 参加者の多かった研修会

日野市教育委員会の重点目標になっている「ICT活用教育」「特別支援教育」「幼小中連携教育」にかかわる研修会の出席率が高くなっています。他に、指定研修、職層別研修も参加率が高くなっています。

4. 参加して、役にたった研修会

- ・生活指導主任研修会 ・特別支援教育研修会 ・ICT活用研修会
- ・新採研修会 ・10年経験者研修会 ・教育課程研究研修会（言語活動、道徳教育
生命尊重教育、郷土教育、英語活動、食育）

5. 今後、こんな研修会を計画してほしい

- ・「武道」の研修 ・保護者との苦情対応研修 ・パソコン（中級）研修
- ・実習、演習が入った少人数の研修 ・理科の教材教具の基本的な取り扱い

2. ICTを活用した実践的な研究

—ICT活用研究委員会—

教育経営係

ICTの「定着と活用の年」への実践を！

この9月、日野市及び市教育委員会の「市民への行政サービス」や教育へのICT活用の取り組みについて、「日本社会情報学会」から「社会情報システム貢献賞」という表彰を受けました。今までの、信州大学 東原義訓教授のご指導のもと、日野市情報システム課、教育委員会、ICT活用教育推進室、そして日野市立各学校の実践の成果が実ったものと考えます。日野市の特徴である、「学校のICT化」を実現するCIO機能やメディアコーディネータの設置も大きく貢献しています。今後も、今までの積み重ねを生かして、整備された機器をどの学校・教室でも日常的に工夫して活用されることが期待されます。また、教育センター調査研究事業である「ICT活用研究委員会」も、今まで以上の役割を果たすことが求められます。



以下、現状について、「教育センター中間報告会」の発表の中から抜粋してお知らせします。

<ICT活用研究委員会>

◆ICT活用実践部会 パナソニック教育研究財団研究委託（代表：信州大学 東原義訓教授）

○カブリ3D授業レシピの活用（数学）

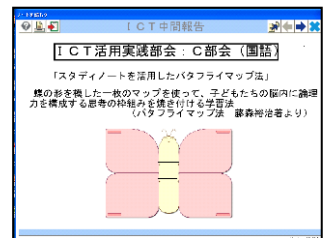
三次元動的図形をシミュレーションできるソフトを使い、学習指導を充実させる研究を行っています。

○スタディノートのマップ機能を利用したバタフライ・マップ法の活用

蝶の形を模したマップを使い、論理力を構成する思考の枠組を焼き付ける学習法を、マップ機能を活用して研究しています。

○インタラクティブスタディの活用

主に算数を対象にして、「教師用評価機能の活用」の仕方を研究し、資料提供を目指しています。また、ICT活用のキーパーソンの育成を目指しています。



◆教員研修部会

本年度も教員のICT活用による指導力向上をめざし、夏季研修会を実施しました。推進室のメディアコーディネータ、外部講師により教育センターで18日間、11講座が行われ、延べ256名の教職員が参加しました。どの講座においてもミニ授業を取り入れ、二学期以降すぐに役立つように内容が工夫されていました。



◆環境整備部会

○ICTマーク審査制度の取り組み

情報セキュリティの確保やICT活用の質の向上のために、審査の在り方の検討を行うことになっています。

○アナログからデジタルテレビ放送視聴システムの対応

2011年、アナログ放送廃止に伴う学校の受信や放送番組をどうするかを検討します。



教育センター研究発表会（2月19日（木） 於・教育センター）
ICT活用実践部会委員による、研究実践を報告の予定。

3. 理科教育推進研究

— 理科教育推進研究委員会 —

教科教育係

1. 研究の主旨

ひのっ子の基礎学力向上を目指し、魅力ある理科授業が展開出来るようにする「誰でも好きになる魅力ある理科授業」の構築のため理科教育の向上のあり方を研究し、支援を推進します。

2. 研究の目的

- (1) 魅力ある理科授業を展開する教育センターの役割・支援のあり方を明確にします。

教育センターの授業改善の役割：授業支援体制の確立。支援への条件整備、教材研究、教材供給、支援員の確保、地域の支援体制等、諸組織等との連携等（地元・市役所の組織等）

- (2) 理科教育の環境整備のあり方に関する調査研究を行い、併せて「ひのっ子教育 21 開発委員会」等との連携を図りながら研究を推進します。

3. 調査研究の結果から（一部抜粋）

- (1) 市内小学校 J S T モデル校教員調査

①理科について得手・不得手の調査から

好き・得意な教科である 18%

苦手・不得手教科である 67%

※理科授業実施上の課題として、「実験・準備に時間がかかる」「実験に失敗するなど教科書通りに教えられる」「教材研究及び教材準備の時間が確保できにくいと共に教員自身に教科として理科の指導に自信がもてない」という傾向が見られます。

②どんな条件を整えば自分で指導がしやすくなるか（上位 5 位まで）

- ・教材の準備や片づけを（システムとして）やってもらえれば良い（38%）
- ・自信を持って指導できるよう教材の相談や助言をしてくれる指導者が欲しい（35%）
- ・準備が大変な教材が容易に入手出来ると良い（28%）
- ・実際の授業面で指導の支援員がいると良い（19%）
- ・地域教材の所在がわかりやすくなっていると良い（10%）

4. 調査結果を基に日野市の理科教育の充実を図る方策について

これまで把握してきた課題や具体的な実践から、「魅力ある理科授業の展開とひのっ子の基礎学力の向上」を図るためには、指導に当たる教員の研修や授業を支える諸条件の整備が、重要であることを改めて把握することが出来ました。この解決のために次のような方策が必要と考えます。

- (1) 教育センターに理科実験室の設置と授業を支える仕組みを作る

教員の理科教育の指導力向上を図るために、研修と共に先進的に研究を進めていく必要があります。

デジタル教材との融合等を図った理科教育を進める時、教育センターの役割は重要となります。

- (2) 理科教育の支援を進められる組織（＝理科支援センター）を教育センターに立ち上げる。

理科教育の充実が出来にくい隘路を十分に補完する方策を中核的な役割を果たす組織として、充実させることが急務と考えます。

研究の組織図(構造)

教育センター：理科教育推進研究委員会

理科授業への役割・支援のあり方の検討と実践化
（地域の自然：デジタル教材の作成、教材研究等）

ひのっ子教育 21

開発委員会

J S T デジタル教材
活用化

モデル校＜理科＞

普及の推進

全国大会会場校

（全国に情報発信）

4. 郷土教育推進に関する研究

ー 郷土教育推進研究委員会 ー

ふるさと教育係

1. 地域を知る指導者の育成

フィールドワークの実践



2. 郷土資料の校内環境整備の啓発

各校の事例の紹介

3. 郷土教育の電子データ化

「郷土日野」指導事例集の電子データ化

第1～3集のPDF化

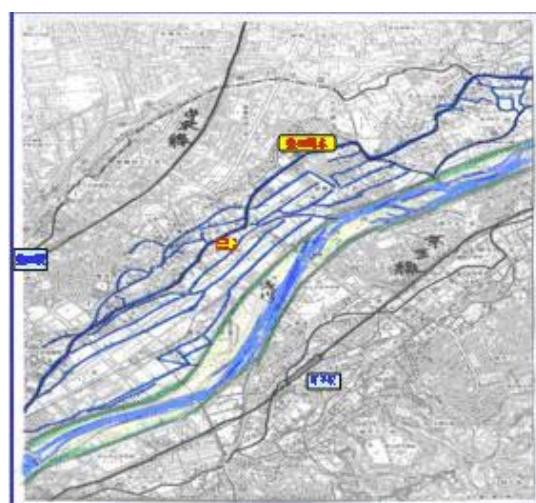
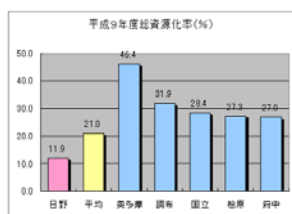
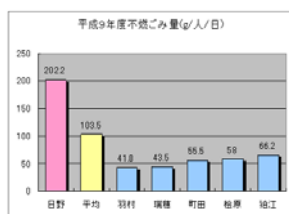
郷土教材画像検索の電子データ化

学習時、必要な画像を取り出して学習が進められるようにします。

4. 郷土教材を活用した学習活動の展開

豊田用水の周りの土地の使われ方

学校の周りには、なぜ、たくさんの用水が流れているのか？用水は何のためにつくられたのか？そして、用水の周りの土地は、どのように変容してきたのか？子どもたちの調べ学習の中から、用水や豊田地域に対する愛着心を培う学習活動を進めています。



三多摩地区30市町村の中の日野市			
	可燃ごみ	不燃ごみ	リサイクル率
平成11年度 (ごみ改革直前)	ワースト4 (760.7g/人・日)	ワースト1 (183.7g/人・日)	ワースト1 (13.8%)
平成13年度 (ごみ改革直後)	ベスト2 (496.1g/人・日)	14位 (92.8g/人・日)	7位 (29.6%)
平成14年度	ベスト1 (496.6g/人・日)	10位 (95.7g/人・日)	10位 (30.0%)
平成15年度	ベスト1 (487.9g/人・日)	10位 (99.2g/人・日)	10位 (30.0%)

※ (財) 東京市町村自治調査会資料「多摩地域ごみ実態調査」より

日野市のゴミ改革

日野市の「ごみ」の量の変遷を通して、子どもたち自身で学習課題を設定し、調べ学習を進める中から、「郷土日野」のよりよい姿を体得する学習活動を展開しています。

5. 郷土教育を推進する視点の拡大化

意図的仕掛け による 「興味・関心の喚起」 → 「郷土理解」

- ・「ふるさと検定表」の作成
- ・「校長講話」への取り入れ など

II. ひのっ子教育21開発委員会の研究

—ひのっ子教育21開発委員会—

1. 主 旨

魅力ある理科授業の展開とひのっ子の基礎学力の向上

誰でも好きになる魅力ある理科授業のあり方を構築し、理科教育の質的向上を図ると共に、ひのっ子の基礎学力向上を図ります。

2 目 的

- (1) 従来の実験・観察指導に加えてデジタル教材を活用することで、より魅力ある理科授業を展開できるよう、理科を教える教師の指導力を向上させます。
- (2) これらの授業の展開を進め、最終的には科学に興味を持ち、科学的に考えることが出来る児童・生徒の育成を図ります。

3 今年度の研究の歩み

これまでに、デジタル教材の活用について下記のように研究を深めてきています。

- (1) ひのっ子教育開発委員会の授業実践を集約する：I C T活用教育推進室のホームページ内・情報宝箱「I C T活用授業記録 {理科 (理科ねっとわーく)}」に、各委員がデジタル教材活用授業を実践後、サイトの実践を投稿し、これまでに20余りの事例が乗せられています。

このサイトは、外部からもアクセス可能で、J S T (科学技術振興機構) のデジタル教材の担当者もアクセスし、日野市の実践研究の内容を把握できるようになっています。

- (2) J S Tの研修会「共同研究機関教員等『理科デジタル教材活用研修会』(9月4, 5日)」に、開発委員(並びにモデル校からも)が7名参加し、全国各県の代表者と共に、活用について研修を深め、成果を開発委員会に持ち帰り、活用化を推進しています。
- (3) 夏期休業中に開発委員会の参加可能者が大成荘にて、活用の仕方について研修を深めました。
そして、デジタル教材を、教員が活用して「教材提示時、まとめ時等」に有効活用できるもの、子どもが活用し「まとめに活用、調べ学習」等に適した教材等の検討を試み、まとめました。
- (4) 中学校等の事例報告：委員会の開催時に既に先行実践している事例を報告し合い、活用についての視野を広げ、日常の活用化を図ってきました。
- (5) 他県の先進的実践者を講師に、デジタル教材の活用研修会を実施しました。
- (6) 授業研究10月14日(火)市立旭が丘小学校 第五学年単元名「台風と天気の変化」

授業者：増田由香里教諭

理科ネットワーク活用のポイント

(知識の定着内容)

- ・ 台風の雲の動きと天気の様子を比較できる。
- ・ 台風の雲の動きと当日の降水量を比較できる

(授業に活用したコンテンツ名)

「マルチビュー天気教材」(雲と天気の動き)

(台風の上陸)

《自作ワークシート：台風の進路予想記入用》



「日野市教育委員会主催研修会」から

本年度４月から１０月までに行われた市教委主催研修会の参加状況をご報告いたします。
なお、以下のほかに、校長対象の学校組織マネジメントⅠ、副校長対象の学校マネジメントⅡ
主幹対象の学校マネジメントⅢ、および幼児教育研修会と人権教育研修会の参加状況につきましては
次号にてご報告いたします。

教育課題研修会

１、専門研修全体会

７月２３日 午前の部 ５７１名
午後の部 ５４２名

２、伝統文化教育研修会

７月２５日 ２名
８月 １日 午前 ７名
午後 ２０名

３、理数教育研修会

７月２８日 １７名

４、言語教育研修会

７月２９日 午前 ２０名
午後 ２２名

５、道徳教育研修会

７月３１日 ２８名

６、環境教育研修会

８月 ４日 ２１名

７、食育研修会

８月 ４日 １５名

８、生命尊重教育研修会

８月 ７日 １０名

９、英語活動研修会

８月 ７日 １３名
８月２７日 ９名

１０、授業力アップ研修会

８月２１日 ６０名
８月２２日 ６０名

１１、郷土教育研修会

７月３１日 ２３名



８月２７日 英語研修会

各研修会は、講師をお招きして充実した内容の研修会が行われました。参加者が少ない研修会もありますので、今後はより多くの先生方に参加していただきたいと願っています。

「自己決定し自己責任を」日常生活の中から

最近の新聞記事には、かなり考えさせられる記事が多いように思います。通り魔的な殺人、自分が死にたいから他人を巻き込んでもいい、一人で死ぬのは嫌だ、といったもの。少し古くなりますが薬品の実験をしたかったから母親に飲ませた。等々、挙げればきりがありません。本人の犯した理由は、「誰でも良いから殺したかった。」「自分が化学的なことが好きだったから飲ませてみた。」「こんな自分にしたのは社会の機構や制度が悪いから。」等というまさに自分以外のところに原因があるという言葉だけが、印象に残っています。この考えは「自己中心的」な考えなのです。人間が思考していく過程は、いろいろあると思いますが、そこまでに生きてきた経験や体験が、思考の方向を決める大きな要因になっていると思うのです。犯罪には結びつかないまでもこのような考えの人が多いように思います。

古い話になりますが、「自己選択、自己決定、自己責任」と言われたことがありました。自己選択とは、自らが何らかの根拠の元に周囲に影響なく、自己にも他人にも有意義になるような判断をすること。物事の道理や経験に従って、どうすれば良いかを選択すること。自己決定は、選択した中から、自らの知識や道理に照らしどれにするかを決めることです。自分の立場、相手の心境等が判断の材料になります。自己責任は、自己選択し自己決定をしたからには結果が悪くなり不利な状況になっても、責任を取ることです。逃避や責任転嫁はいけません。他人を押しつけても良いというわけではありません。他の人とぶつかったときは、どうすれば責任を取って解決できるか。自分が決定したことによって、最後まで責任を取ることを意味しています。この力を得るには、今から直ぐ判断をまかせるのではなく、初期の段階では、2つか3つの選択する材料（選択肢）を用意しておき、そのなかで選択、判断させる配慮が必要です。決定に関しても自分だけが都合が良いのではなく、相手の立場に立って考えなければなりません。集団の中の一員であることを意識し他人に迷惑を掛けるような決定は、良い決定とは言えないからです。決定後に、トラブルとなっても自分が判断し決定したのだから、責任は自分だということを意識させたいと思います。価値観が伴い非常に難しいことに感じるかもしれませんが、慣れてくれば思いやりや優しいところが芽生えてくると思います。簡単なことから始めては如何でしょうか。食事時、おかわりをしたら残さないで必ず食べるとか。自分に決められた係や当番は必ずやると言ったことでも良いと思います。決定したことには、毅然とした対応が求められます。

自己選択や自己責任には、話し合いが大切になります。話し合いの中で選択肢や条件を伝えなければなりません。将来や現実に対して、親や周囲は期待していることは伝えても、決定権は子ども自身にあることを意識して欲しいと考えます。過剰な期待や制限をした選択枝の中からは、良い結論は得られないと思います。押しつけや過剰な期待は、性格形成に影響が出るかもしれません。期待に応えられないときは、精神的に落ち込みます。また、努力しても結果が伴わないときは、苦しみだけが残りと燃え尽きてしまい、やる気や意欲のない人になることがあります。軌道修正を含めそのときに一番良い選択をさせ、責任が持てるようにしたいものです。

学校は2学期も中間を過ぎ、卒業前の人達は進路決定を、また、在校生は将来の自分に向かってなにをするべきかを考える時だと思います。今までの自分の努力の結果が出ます。決して親や周囲だけのせいではありません。行動は自己の判断、決定に大きくかかわってきます。結果は自分が決定したのであり、責任は自分であるという意識を持たせていくことが、今必要になっていると感じています。常に「責任を持つ」という意識を日常生活の中から身につけていきたいものです。

V.学校生活相談「わかば教室」の活動

一学校生活相談係・わかば教室一

一不登校児童・生徒と適応指導教室「わかば教室」一

学校生活相談係は、主に心因的要因によって不登校や登校をしづり、「適応指導教室」に通ってくる児童・生徒への指導及び支援を行いながら、市内各学校が抱える不登校問題の状況把握・情報提供を行っています。

児童・生徒の学校生活は、安全で、健康的で、明るく落ち着いた雰囲気でも過ごせて、一人一人が意欲的に生活や学習に取り組めることが大切です。「学校生活相談係」は、その達成に向けた支援が使命だと考えています。しかし、現在の学校生活における課題はさまざまです。そのさまざまで複雑な課題を学校と連携を取りながら、また諸機関と連携しながら、解決に向けてより良い方策を考えて児童・生徒の学校復帰を目指し日々取り組んでいます。

日野市長期欠席児童生徒調査より

(1) 不登校による30日以上欠席した人数の変遷

年 度	小学校	中学校	合 計
平成15年	42人	75人	117人
平成16年	37	92	129
平成17年	74	120	194
平成18年	68	130	204
平成19年	83	148	231
平成20年10・1現在	46	94	139

(2) 平成19年度調査より 100日以上欠席者 [女子]

小学校 37人〔15人〕 中学校 89人〔27人〕

合 計 126人〔42人〕 ＊5日以上欠席者調査より

(3) 適応指導教室「わかば教室」通級の状況

平成19年度	4月	30日	小学生	3人	中学生	19人	合計	22人
	9月	30日	小学生	14人	中学生	31人		45人
	3月	25日	小学生	17人	中学生	41人		58人
平成20年度	4月	30日	小学生	9人	中学生	22人		31人
	9月	30日	小学生	12人	中学生	35人		47人

日野市における不登校児童・生徒数は、毎年増加しています。その中であって、わかば教室から学校に復帰し、元気に通学している児童・生徒がいます。学期・学年の変わり目は復帰できる大きな契機です。不登校改善に向けた取り組みを、保護者・学校や諸機関と連携を図りながら、更に改善に努め、新たな不登校児童・生徒の発生を防ぐ努力が今後とも必要です。